

【目的】経済力を持つということは、依存と独立という面において男女を問わずその人の人生にとって大きな意味を持つ。既婚女性にとって「自分の収入があった」あるいは「現在、自分の収入がある」ということが、どのような意味を持ち、経済的自立や自立意識とどのような関わりをもっているのかを明らかにしたい。そこで本研究では既婚女性の経済的自立の実像を、年収面からの経済的自立の実態・家庭内における妻の経済的地位・経済的自立意識の3つの側面より、2つの学卒集団を比較しながら考察する。

【方法】〈第1次調査〉1993年8月、構造化された調査用紙を用いてのアンケート調査を実施。郵送法にて配布・回収。対象者：千葉市内の2つの高校卒業生（昭和49～51年卒業の30代後半女性）。項目：学歴、職歴、経済的自立規範、経済意識、生活意識。〈第2次調査〉1994年秋、第1次調査回答者の中から学歴×職歴パターンのサンプルを抽出し、詳細な聞き取り調査を実施。項目：生育歴、職歴、夫婦の勢力関係。

【分析結果】①出身高校は学歴やその後の家族経歴、職業経歴や階層を規定する要因となっている。②「結婚後も経済的に自立すべき」という経済的自立規範は3/4の支持を得ている。しかし、実際に自立できていると評価している者は3割。税制上の被扶養者限度額を超えている者の割合も3割。意識と実態にはかなりのギャップがある。③妻の経済的地位は世帯年収と個人年収に規定される。④主体的に経済的自立をはかろうとする生き方を選択しているのは約1割、ほとんどが高学歴層の既婚継続型の女性である。